



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス  
 コード番号 6074 URL <http://www.jss-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田原 富夫

TEL 06-6449-6121

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,386	4.8	289	24.9	286	40.6	182	43.2
29年3月期第2四半期	4,186	3.4	231	2.2	203	9.4	127	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	45.33	
29年3月期第2四半期	31.64	

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,485	2,428	37.4
29年3月期	5,938	2,265	38.2

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 2,428百万円 29年3月期 2,265百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		6.25			
30年3月期(予想)				6.25	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,754	2.8	577	1.8	570	5.9	362	6.2	90.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の期中平均株式数(自己株式を除く)により算定しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,026,056 株	29年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	352 株	29年3月期	352 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,025,704 株	29年3月期2Q	4,025,709 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)当社は、平成29年11月10日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。

一方、中国では各種政策の効果もあり景気は持ち直しの動きが見られ、米国、欧州においても景気は着実に回復が続いており全体として緩やかな景気回復が見られました。

この様な状況の中、当社におきましてはジュニアコースの進級基準を見直し、子供たちがより多くの成功を体験し子供たちの「やる気」と「自信」を育むことでジュニアクラスへの参加率を高め、更なる在籍期間の延長を図ることができました。

選手強化面におきましては、平成29年7月にハンガリーで開催されました世界水泳選手権大会にて競泳の瀬戸大也選手が400mバタフライと400m個人メドレーにおいて3位に入賞、飛込の板橋美波選手は10mミックスシンクロにて6位、高飛込みにおいて7位と健闘いたしました。また、平成29年8月に台湾にて開催されましたユニバーシアード競技大会では競泳の渡部香生子選手が100m平泳ぎと100m平泳ぎにおいて優勝し復活の兆しを見せました。

事業所の出退店につきましては、平成29年7月に不採算事業所であったJ S S弘前スイミングスクール（青森県弘前市）を閉鎖いたしました。

会員数の推移につきましては、平成28年10月にJ S S茂原スポーツクラブの受託契約終了、J S S弘前スイミングスクールの閉鎖および平成28年9月に実施した会費値上げによる影響等から、当第2四半期末の会員数は103,457名（前年同期比1.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,386百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益289百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益286百万円（前年同期比40.6%増）、四半期純利益182百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ547百万円増加し、6,485百万円となりました。これは主に、有形固定資産が388百万円、現金及び預金が171百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ385百万円増加し、4,057百万円となりました。これは主に、長期借入金が489百万円、支払手形及び買掛金が57百万円増加した一方で、短期借入金が177百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ162百万円増加し、2,428百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により182百万円増加した一方で、配当金の支払により20百万円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期会計期間末に比べ57百万円増加し、546百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は256百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が284百万円、減価償却費が108百万円となった一方で、法人税等の支払額が111百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は14百万円減少しておりますが、主に前受金の増加額が61百万円減少した一方、法人税等の支払額が33百万円、税引前四半期純利益が82百万円増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は367百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が390百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は10百万円増加しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が52百万円、有形固定資産の売却による収入が28百万円、敷金及び保証金の回収による収入が18百万円増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は282百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が661百万円となった一方で、短期借入金の純減少額が177百万円、長期借入金の返済による支出が149百万円、社債の償還による支出が24百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は6百万円減少しておりますが、主に短期借入金の純増加額が540百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が461百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	375,289	546,924
受取手形及び売掛金	167,050	163,505
商品	90,775	91,388
その他	135,306	125,735
貸倒引当金	△191	△185
流動資産合計	768,231	927,368
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,234,060	2,759,091
土地	1,712,686	1,685,215
その他(純額)	395,100	286,277
有形固定資産合計	4,341,847	4,730,584
無形固定資産	43,704	39,580
投資その他の資産		
敷金及び保証金	685,919	693,363
その他	136,531	132,710
貸倒引当金	△37,909	△37,638
投資その他の資産合計	784,541	788,436
固定資産合計	5,170,093	5,558,601
資産合計	5,938,324	6,485,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,815	283,204
短期借入金	327,000	150,000
1年内償還予定の社債	46,500	28,500
1年内返済予定の長期借入金	305,586	327,600
未払法人税等	149,969	108,627
未払消費税等	47,424	28,476
前受金	532,008	548,637
賞与引当金	110,624	105,067
その他	557,557	559,440
流動負債合計	2,302,485	2,139,552
固定負債		
社債	12,500	6,250
長期借入金	1,036,110	1,525,470
退職給付引当金	147,733	140,317
資産除去債務	124,092	159,156
その他	49,549	87,034
固定負債合計	1,369,986	1,918,228
負債合計	3,672,471	4,057,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	1,809,605	1,971,942
自己株式	△147	△147
株主資本合計	2,265,852	2,428,189
純資産合計	2,265,852	2,428,189
負債純資産合計	5,938,324	6,485,970

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,186,975	4,386,473
売上原価	3,480,133	3,606,652
売上総利益	706,841	779,820
販売費及び一般管理費	475,044	490,352
営業利益	231,797	289,468
営業外収益		
受取利息	345	369
受取配当金	159	159
受取保険金	—	511
保険事務手数料	398	370
貸倒引当金戻入額	—	284
その他	1,500	574
営業外収益合計	2,403	2,270
営業外費用		
支払利息	6,381	4,775
社債利息	449	232
貸倒引当金繰入額	22,516	—
その他	1,291	528
営業外費用合計	30,639	5,537
経常利益	203,561	286,201
特別損失		
固定資産除却損	1,169	1,793
特別損失合計	1,169	1,793
税引前四半期純利益	202,391	284,408
法人税、住民税及び事業税	74,637	81,682
法人税等調整額	379	20,260
法人税等合計	75,016	101,942
四半期純利益	127,375	182,465

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	202,391	284,408
減価償却費	94,924	108,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,223	△277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,970	△5,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,578	△7,415
受取利息及び受取配当金	△504	△528
支払利息	6,381	4,775
社債利息	449	232
有形固定資産除却損	1,169	1,793
売上債権の増減額 (△は増加)	10,830	3,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,212	△612
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,602	57,388
未払金の増減額 (△は減少)	△23,839	△26,325
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,031	△20,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,799	△15,149
前受金の増減額 (△は減少)	77,665	16,628
その他	△24,221	△28,632
小計	355,847	372,606
利息及び配当金の受取額	504	528
利息の支払額	△7,204	△4,937
法人税等の支払額	△77,524	△111,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,623	256,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△337,927	△390,347
有形固定資産の売却による収入	—	28,449
無形固定資産の取得による支出	△280	△190
貸付金の回収による収入	1,535	2,357
敷金及び保証金の差入による支出	△22,894	△28,819
敷金及び保証金の回収による収入	2,072	20,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,493	△367,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	363,124	△177,000
長期借入れによる収入	200,000	661,000
長期借入金の返済による支出	△226,493	△149,626
社債の償還による支出	△24,250	△24,250
配当金の支払額	△15,096	△20,128
自己株式の取得による支出	△33	—
その他	△8,490	△7,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,760	282,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,890	171,635
現金及び現金同等物の期首残高	286,940	375,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,830	546,924



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月27日開催の取締役会において、当社が株式会社宝塚スイミングスクールと簡易合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジェイエスエス
事業の内容	スイミングスクール運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社宝塚スイミングスクール(被合併会社)が運営するJSS宝塚スイミングスクール(現在は受託事業所)の直営事業所化を図ることを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

簡易吸収合併

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	45,000千円
対価の種類	現金

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。